

最貧国に対する国際開発援助の現状と課題

--- ネパールの事例 ---

Issues on International Development Assistance to the Poorest Countries

--- A Case Study of Nepal ---

毛利 良一^{*}
Ryoichi MOHRI^{*}

Abstract

The author visited Nepal in February 2001 for two weeks. In its capital city Kathmandu, there are many representative offices of bilateral and multinational development assistance organizations. The author had opportunities to make interviews with some program officers and ambassadors at those organizations and embassies during his stay, on the priority issues and agenda of international development assistance to this country.

This paper overviews at first the status quo of the socio-economic development in Nepal. Secondly, the paper examines the characteristics of major bilateral donors including Japan, the United States, United Kingdom, India, and European countries. Among multinational organizations, World Bank has attracted much attention, because with its Country Assistance Strategy it seems to have the leading role in the donors society, including coordination meetings. Lastly, the paper puts the light on the assistance policy of the government of Nepal.

Foreword

Status Quo of Socio-Economic Conditions in Nepal

Bilateral Assistance toward Nepal

Multilateral Assistance toward Nepal

Assistance Policy of Nepal

Concluding Remarks

^{*} Professor, Faculty of Economics, Nihon Fukushi University
Email: mohri@mihaman.fukushi.ac.jp

目 次

はじめに

ネパール経済社会の概況

2 国間開発援助

国際機関による開発援助

ネパール政府の重点改革課題と援助受入政策

むすび

はじめに

ネパールは最貧国に属する「被援助大国」であるが、債務返済に困難をきたしている重債務国ではないため、IMF や世界銀行の HIPC イニシアティブには含まれていない。それで筆者も、「重債務貧困国向け債務削減イニシアティブ」(『日本福祉大学経済論集』第21号, 2000年8月, 後に毛利『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』大月書店, 2001年2月, 第3章に圧縮・整理して収録)を論じたとき、ネパールを検討対象国として扱っていない。

しかしアジア諸国の工業化が飛躍的に進展し、隣国インドも「IT 大国」化する中で、なお最貧国としてとどまっているネパールは、国際開発の方法と課題を検討する上での問題を提供しているように思われる。また、首都カトマンドゥには多くの国際機関や2国間援助機関が事務所を置いており、国際開発の進め方、各国の援助政策の比較、援助機関のあいだの調整や被援助国社会との関係について、貧困を緩和し開発を支援していく上での検討素材を数多く提供しているはずである。筆者は、2001年2月に2週間ほどネパールを訪問し、同国に対する開発援助について資料を収集し、可能なところではヒアリングを行う機会を得た。周到な準備の上で行われた調査ではもちろんないが、先行研究もみあたらないので、訪問調査の序論として記録し、「最貧国に対する国際開発援助の現状と課題」を探る上での一里塚としたい。

次の順序で整理する。まずネパールがどのような開発援助を必要としているか、そのニーズの根源をネパール経済社会の概況を見ることから始める。つぎに援助する側の論理を探る。2国間援助では、最大援助国日本と、欧米諸国、隣国インドなど、各国の援助政策を比較することにしたい。ドナー間コーディネーションの中心に位置するのは世界銀行とUNDP(国連開発計画)であるが、国際機関の動向としては援助政策を明確に打ちだしている世銀の考え方に重点をおいて見ることにしたい。長年の援助にもかかわらず、期待された効果があがっていない状況をネパールがどのように把握し、どのように援助受入政策を改革しようとしているかを検討するのが、続く課題である。最後に、最貧国に対する国際開発援助の方向性について、とりわけドナー間の調整と、援助機関と被援助国社会との関係について、得られる教訓を考えてみたい。

ネパール経済社会の概況

ネパールに対する国際開発援助を検討する前提として、ネパール社会の成立とその特徴、そしてこの間に直面してきた諸問題など、最小限必要な知識を最初に整理しておくことにする。

ネパールの地勢

ネパールは、北にはヒマラヤ山脈が聳え立ち、東西および南をインドに囲まれ、海へのアクセスを持たない内陸国である。海上交通を遮断されている国はいくつかあるが、先進国に属するのはスイスとオーストリアのみであり、市場経済への移行を進めるチェコ、スロバキア、ハンガリーがこれに続く。アジア・ユーラシアでは、モンゴル、アフガニスタン、ウズベク、キルギスなど、アフリカではスーダン、マリ、ニジェール、チャド、オートボルタ、中央アフリカ、ザイル、ルワンダ、ブルンジ、ザンビア、ボツワナ、レソトなどが海港を持たない。いずれも経済開発に困難を抱える低所得国に属する。ヨーロッパ諸国を除けばこれまで成功例がないだけに、内陸国の経済開発をどう進めるかは、国際開発における未解決課題の一つであるといえよう。

またネパールの国土の80%は険しい山岳地帯にあり、交通・通信のインフラは、建設コストが高価であるためにまだ未整備のままである。インドに隣接する南部のタライ平野は、マラリア対策が功を奏するまでは人間が入り込めないジャングルであった。古くから栄えたカトマンズ盆地を中心とする都市部およびインドに隣接して経済発展が進んだ地域と、それ以外の山岳地帯、「極西部」など農村部との経済社会格差はきわめて大きいといわざるを得ない。

ネパールの政治史

18世紀末に、ガンダキ地方の小王国であったゴルカのシャハ王一族が勢力を拡大して、現在のネパール王国にあたる国土統一が実現した。19世紀初頭には、インドを支配していた東インド会社がタライ地方の領有権を主張してネパールと対立し、ネパールはイギリスと戦火を交えた。イギリスは激しい抵抗にあって支配をあきらめたのだが、ネパールを対外的には従属国扱いしていた。

19世紀後半にシャハ王朝の統治力が衰え、それに替わってラナ専制政治体制が確立し、以後、10代、104年にわたって支配が継続されることになった。第2次大戦後になって、インドなどアジア諸国の独立が相次ぐなか、軟禁されていたトリブバン王の脱出を契機にして、国王を元首とする臨時政府の成立が合意された。以後、成立した内閣はどれも短命で、政局の不安定が続いた。マヘンドラ王は1960年代初め、新憲法を發布して国王親政に踏み切り、17～18世紀王朝時代に存在した地方自治の行政執行機関の形態を継承し、国王を頂点とするパンチャーヤット体制を導入した。問題が生じれば首相を罷免して政府を交替させることで対処する体制で、政党活動は合法とされた。

反政府運動が高まりを見せると、1967年には「村へ帰る全国運動」が導入され、農村・農業の振興を旗印に、農村における反政府活動の排除、国王の権限強化が企図された。1980年代初めには、「パンチャーヤット政治調査委員会」がつくられ、国会や内閣の権限を超えて、市町村および郡の議員、階層・職脳組織の委員などが、地方パンチャーヤット体制に組み込まれていった（井上恭子「政治」、石井溥編1986、所収）。

しかし1990年春の民主化運動により、国王はパンチャーヤット解体宣言を出さざるを得なくなり、また現行の「ネパール王国憲法」が公布された。人民主権、立憲君主制、議会制、複数政党制、権力分立、人権保障を定めている。だが、国王は「ネパール国とネパール人民の統合の象徴である」と規定される一方、議会多数派の形成が明確でないときは首相を指名できる権限を有し、また国軍の最高指揮権を持ち、自らの判断で非常事態を宣言し、憲法上の権利保障条項を停止することができる。また国家と宗教の関係では、憲法はネパールを世界で唯一の「ヒンドゥー教立憲君主国家」、国王を「アーリア文化とヒンドゥー教の信奉者」と規定する一方、宗教の自由を保証し、宗教による差別を厳しく禁止している、という矛盾がある。また人権保障や「法の前の平等」がうたわれていても、教育も財産もない少数民族にとっては実質的にはほとんど無意味という実態もある（谷川昌幸「1990年憲法とその特徴」、日本ネパール協会編2000、所収）。

ヒンドゥー教にもとづくカースト制度の長い歴史に比べると、ネパール社会の近代化、民主化の歴史はきわめて浅く、始まったばかりである。民主化やよい統治が重要であることは論を待たないが、経済発展への基盤がまだまだ弱いところで、欧米諸国の援助政策が社会開発や民主主義などソフト領域にシフトを強めてくると、被援助国のニーズとの間にギャップが生じてくることになる。

ネパールの経済社会

図表1により、主要な経済社会統計を少し見ておこう。1998年の人口は2300万人、GNPは48億ドルで、1人あたりGNPはわずか210ドル（物価水準を考慮した購買力平価では1,090ドル）、また出生時余命は57.5歳（97年）である。これらは南アジアでも最低レベルである。また世界で唯一、女性の平均寿命が男性のそれより短い国である。ヒンドゥー教の身分差別、男女差別を社会秩序として容認する教義のもとで、早朝から夜遅くまで水汲み、薪取り、炊事や洗濯、子育てなど、過酷な仕事に追い立てられているためである、と考えられる。乳幼児死亡率は1000人あたり117、成人非識字率では男性44%、女性79%と、母子保健の改善、教育の充実の課題が重くのしかかっている。この2つの問題では、取り組みを強化してきたスリランカの改善が著しいのに比べると、ネパールの立ち遅れは目を覆いたくなるようなレベルにある。

経済構造を見ておこう。「図説ネパール経済」（在ネパール大使館）によれば、産業別雇用者構成（1991年）は、農林水産業が82%を占め、製造業はわずかに2%、社会・サービス11%であった。産業別GDP構成比（1999/2000年度）では、農林水産業は40.1%（91年45%から微減）に下がるが、製造業は9.5%（同8.8%から微増）にすぎず、あと建設9.5%、商業11.8%、運輸

図表 1 ネパールの経済社会指標：南アジア諸国との比較

	人口	人口増加率	GNP	1人当りGNP	購買力平価	出生時余命	乳幼児死亡率	成人非識字率
	1998 年	1990-98 年	1998 年	1998 年	1998 年	1997 年	1997 年	1997 年
	100 万人	%	100 万ドル	ドル	ドル	年	1000 人あたり	%
ネパール	23	2.8	4.8	210	1,090	男 58 女 57	117	男 44 女 79
インド	980	2.0	421.3	430	1,700	62 64	88	33 61
パキスタン	132	2.8	63.2	480	1,560	61 63	136	45 75
バングラデシュ	126	1.9	44.0	350	1,100	58 58	104	50 73
スリランカ	19	1.4	15.2	810	...	71 75	19	6 12
日本	126	0.3	4,089.90	32,380	23,180	77 83	6

出所) World Bank, *World Development Report 1999 / 2000*

通信 7.6%，金融 10.0%，社会・サービス 9.3% などである。製造業では絨毯、既製服などの縫製産業のほか、食品加工、タバコ、飲料、石炭、セメントがほとんどであり、重化学工業や電気機械など組立産業はない。端的に言って、農業国なのである。しかし全耕地面積中、灌漑化されているのは約 30% のみで、農産物の収穫は天候に左右されやすい。それでマクロ経済指標の物価上昇率は、農産物の国内需給の変化に影響されるだけでなく、隣接するインドの穀物需給が大きな意味を持つ。

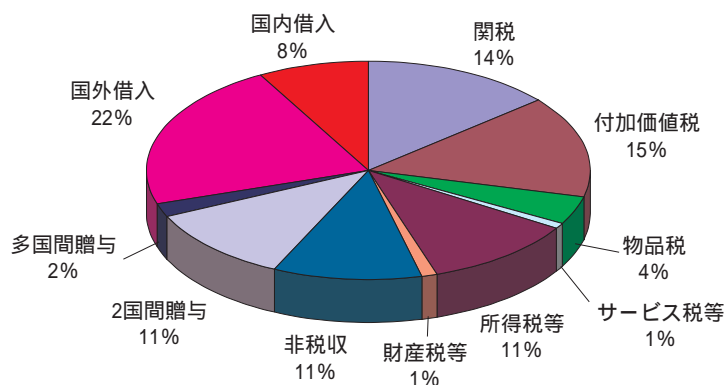
財政では、大幅な歳出超過を海外および国内からの借入れでまかなう構造になっている。図表 2-1、および図表 2-2 でみるように、2000 年度予算 916 億ルピーの財源 648 億ルピーの内訳は税収 65.5%，非税収 16.2%，海外贈与 18.3% となっている。歳出の 29.2% にあたる 268 億ルピーは赤字であり、この 4 分の 3 を海外贈与との 1.67 倍に相当する海外借入れで賄っている。すなわち、総収入（＝総支出）のうち、2 国間贈与が 11%，多国間贈与 2%，海外借入 22%，合計すると総収入源の 35% を海外贈与・借款に依存していることになる。外国援助への依存度が桁外れに大きいことがわかる。また一般歳出のうち、29.3% は国内外債務支払にあてられ、防衛 9.0%，警察 12.1% と治安対策費が大きく、教育は 18.9%，保健 3.8% と、社会開発領域はわずかな額しかあてることができないでいる。

図表 2-1 2000 年度総収入予算
(100 万ルピー)

項 目	予算額	割合
歳出総額	91,621.3	100.0
一般歳出	43,512.7	47.5
開発歳出	48,108.6	52.5
財源 (a + b + c)	64,828.6	100.0
a. 税収	42,481.5	65.5
間接税	31,210.0	48.1
直接税	11,271.5	17.4
b. 非税収	10,505.5	16.2
c. 海外贈与収入	11,841.6	18.3
2 国間	9,634.0	14.9
多国間	2,207.6	3.4
財政赤字	- 26,792.7	- 100.0
財政赤字財源		
海外借入	19,792.7	73.9
国内借入	7,000.0	26.1

資料) Ministry of Finance, *Budget Speech of The Fiscal Year 2000-2001*.
出所) 在ネパール日本大使館

図表 2-2 2000 年度総収入 (財源 + 財政赤字財源) 予算内訳



資料) Ministry of Finance, *Budget Speech of The Fiscal Year 2000-2001*.
出所) 在ネパール日本大使館

2 国間開発援助

1990 年代にネパールに対する外国援助はどう推移しただろうか。図表 3 によれば、2 国間援助と国際機関援助では、一貫して前者が後者を上回っていた。しかし、2 国間援助は 1994 年をピークとして以後低迷し、国際機関の援助は 90 年代後半に微増が見られ、98 年には逆転した。また国際 NGO の支援が援助総額に占める割合は 92 年の 5.5% が最大であり、98 年には 3.7% まで低下しているが、だいたいその間で推移している。また図表 3 は、対ネパール主要国別 2 国間援助の推移を示している。

図表 3 対ネパール 2 国間援助額推移

(単位: 1000US ドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
2 国間								
中 国	-	-	-	-	-	-	-	23,530
デンマーク	6,531	2,389	2,226	22,359	22,380	26,144	23,099	24,814
フィンランド	17,339	16,100	5,159	6,303	5,455	5,144	6,365	12,195
ドイツ	8,729	14,314	13,412	12,363	15,527	17,813	19,022	19,623
日 本	129,322	92,603	93,510	146,307	91,790	63,967	64,078	39,376
スイス	11,653	11,032	11,540	15,174	12,700	13,329	9,730	10,368
英 国	18,769	23,076	18,260	23,546	26,991	24,441	26,893	34,608
米 国	10,460	13,873	16,058	17,230	22,062	19,809	27,764	29,773
その他	42,834	11,907	25,276	19,840	20,660	22,247	30,223	27,366
2 国 間 小 計	245,637	185,294	185,441	263,122	217,565	192,894	207,174	221,653
国際機関小計	167,787	162,069	177,883	198,085	194,698	181,473	206,049	230,183
国際NGO小計	12,551	20,170	19,597	15,484	17,327	18,791	20,217	17,433
合 計	425,975	367,533	382,921	476,691	429,590	393,158	433,440	469,269

資料) UNDP, *Development Cooperation Nepal*, 各年
出所) 在ネパール日本大使館

2 国間援助を類型化することは可能であろうか。事実関係を押さえたわけではないが、さしあたり試論的に、次のようにグループ分けしてみよう。第 1 に、日本、中国、インドなどアジア諸国はまずインフラ整備に重点をおき、それを通じて経済発展および貧困緩和を支援しようとする。第 2 に、アメリカ、イギリスなどは、民間セクター開発、民主主義、環境、ジェンダー、よい統治などに力点を置く。経済発展や社会開発の前提として民主主義を重視する立場である。第 3 に、援助供与額はあまり多くないが、対象国および重点課題を絞り込んで援助を供与している国がある。スイス、フィンランド、ノルウェーなどがそうであり、北米のカナダもそのタイプである。ただし、第 2 および第 3 の類型の境界線は明確に引くのは難しい。また欧米諸国は、ドナー間コーディネーションを強調する点でもアジア諸国とは異なる。とりあえず、3 つのグループに大別した上で、各国の 2 国間援助の動向を整理しておくことにしよう。なお各国の援助動向については、共通する参考文献として、MOF of Nepal and UNDP, 2000, *Nepal's Development Partners: Profiles of Cooperation Programmes*, April, を使用し、(Nepal/UNDP, pp. -) と略称する。

1. インフラ整備重視のアジア型 2 国間開発援助

日本

日本は 1954 年にネパール向け援助を開始した。1990 年代を通して日本は最大の 2 国間援助供与国であるが、1994 年をピークとして減少傾向にある。援助は、外務省、国際協力銀行、JICA (国際協力事業団) を通して行われ、JICA はカトマンドゥに事務所を持っている。ネパールに

における重点課題は、 人的資源開発、 水道・保健・医療、 農業インフラと技術、 電力、 道路、 橋梁、 通信、 災害予防など経済インフラ、 自然資源の適正利用と環境改善による環境保全、 の領域である。99年の贈与にしめる資金配分は、観光・民間航空34%、教育22%、債務救済26%、道路・交通17%、その他1%となっている。

将来の方向性として、 貧困緩和と貧困層対策（保健医療、初等教育などBHN、農村開発）、 人的資源開発および外資を誘引できる社会経済インフラ、 人口増大および経済成長によって生みだされる環境負荷に対処するための環境保全、に重点を置くとしている。また経済的離陸にむけたネパールの自助努力とイニシアティブ、政策管理能力の改善によるネパールにおけるよい統治、援助プロジェクトの適正な実行と透明性の確保、の3点を「開発パートナー戦略」のなかで強調している。（Nepal/UNDP, pp.18-19）

日本のODAの特徴として、経済インフラ援助が多いこと、ドナー間協調バスケット方式よりもバイラテラルが主力であること、を指摘できよう。

経済インフラ整備は日本ODAの得意領域であるが、ネパールの場合、北はヒマラヤ山脈に行く手を阻まれ、東西および南はインドに囲まれ、海への出口を持たない陸の孤島状態にある。首都カトマンドゥからインドにつながる道路は1本しかなく、しかも急勾配で大量高速輸送が困難な状況にある。そこで代替道路建設が課題となるが、欧米諸国はこうした援助にはあまり関心を示さない。日本の会計基準ではソフト協力よりも何をつくったかが重視され、2001年初頭現在、代替道路建設に向けてのフィージビリティ調査が進行中である。

また日本は空港整備にも積極的であるが、1992年カトマンドゥ空港でタイ航空機が墜落し、JICA職員9人を含め167人が死亡するという大事故が発生した。航空輸送の安全性確保、そして外貨稼ぎの切札である観光客誘致のためには空港整備が欠かせない、というのが日本援助機関の判断である。

またドナー間協調によるバスケット方式か、単独のバイラテラル方式かをめぐって、現象的には日本が孤立しているかのように見える。日本のNGOや西欧のODA機関からもそうした評価の声を聞いたのも事実である。これに対し、JICAでの聞きとり（2月13日）では、ドナー会合では、多くの意見が主張されるが、プロジェクトに結びつくことは少ない、供与額は減少傾向にあるが、90年代半ばまでは日本は年間9000万ドル、100億円以上を供与してきたが、その時期にイギリス、アメリカ、ドイツが2千数百万ドル、30億円程度であった。供与規模の点から日本だと単独でできるが、外国は複数ドナーがバスケットで協調しないとできないものがある、

日本案件は調査に時間をかけ、融資決定までに2～4年の長時間がかかるが、決れば実行は速い、欧米ドナーは地元業者だけで施行させるが、日本は質的水準を重視して、日本から技術者を連れてくるので割高となり、そうした違いが批判を生みだしているのであろう、とのことであった。地元の受益者、利害関係者の参加については、後でみるネパール政府の援助受入政策の要望に登場するが、このギャップは埋められる必要がある。

中国

中国の対ネパール援助については、断片的な情報しかない。1998年に援助が開始されて2353万ドルが供与された。99年も同額が供与されたようである。資金配分は、98年には保健63%、交通21%、社会開発16%であった。具体的には、ポカラのセティ川橋、バラトブルの癌病院、第8回アジア大会体育施設などのプロジェクトに資金供与が行われた（Nepal/UNDP, pp.6-7）。

聞きとり（2月9日）では、応対してくれたのはネパールに赴任して1年の若い書記官だった。中国の援助政策や実態について語るよりは、他国の援助がどのようなものであるか、逆に質問を受けた。おそらく北京で援助政策の基本がきまり、ネパールでは通商に力点が置かれていると思われる。

インド

ネパールは、北をヒマラヤ山脈に閉ざされ、東西および南をインドに囲まれて海への出口を持たない国であり、また文化・宗教面でも同質性をもつインドとの関係はきわめて重要である。

インドの対ネパール援助は1947年に始まり、97年贈与額は1530万米ドル、98年1270万ドルで、ドイツに次ぐ規模であり、図表3におけるその他諸国のおよそ半分を占めている。最近完成したあるいは進行中の重点プロジェクトとして、陸上交通（鉄道、橋梁）、保健（保健科学研究所、病院拡充、移動診療・救急車）、教育（高等教育奨学金、本の寄贈）など、具体的事例がNepal/UNDP, pp.16-17に紹介されている。

ところでインドの「経済社会変化をめざす財団」は、1998年に『パートナーシップの横顔 --- インド・ネパール間協力50年』を出している（Hari Bansh Jha, 1998, *Profiles of Partnership: 50 Years of Nepal-India Cooperation*, Foundation for Economic and Social Change）。インド大使館で入手したこの文献を、少し紹介しておくことにしよう（聞き取りはなし）。

まず「序文」で、次のように述べる。「インド自身、発展途上国であるが、道路、空港、鉄道、通信、保健、工業化、都市化、文化セクターなどで、他の2国間・多国間ドナーに負けないバランスの取れた開発援助で貢献してきた。教育面でもネパールの政治家、官僚、学者、科学者、医者、技術者、軍人、芸術家の多くはインドでの教育・研修体験を持つ」。

第1章「ネパール - インドの関係：過去における誇り、将来における信頼」では、2国間関係を「エベレストのように高く、インド洋のように深い」と表現し、民衆レベルだけでなく、神々の間でも、文化的・宗教的結びつきの強さを強調している。数十万のゴルカ兵の対英独立闘争の貢献についても言及している。1990年代の民主化以降、インドの援助は4倍化し、また次の協力も進展した。1996年マハカリ条約によるマハカリ川パンチェシュウォル総合計画（発電・治水・灌漑）、1996年通商協定によるインド向け無税扱い品のローカルコンテンツ規制緩和、1997年電力貿易協定、1997年バングラデシュのモングラ港を利用した海へのアクセスの認可、インドのハリヤナやパンジャブの緑の革命によるネパール季節農業労働者への雇用機会の提供、インド人観光客による外貨収入、などなど。

第2章ではインドの対ネパール協力の歴史が総論的に語られ、第3章から第10章まで8つの

セクターについて、援助実績が詳論されている。

まず国民経済の柱と位置づけられたインフラストラクチャ開発では、次の協力が行われた。

幹線道路・支線道路建設では、険しい山岳地帯をとるカトマンドゥ＝ビールガンジ道路（トリブバン＝ラジ幹線）が1953年に着工、1956年に完成した。1965年にネパールに引渡されるまでインドが管理した。また東西ハイウェイの70%以上はインドが建設した。

橋梁の建設では、東西ハイウェイのコハルプル・マハカリ部門の22の橋の建設に協力したほか、モハナ橋・シルシヤ橋（インド国境のビールガンジ＝ラクソウルを結ぶ。2国間貿易品の60%が1日600台のトラックによってこのルートを利用して運ばれる。1992-95年）。カトマンドゥとパタンをつなぐバグマティ橋（1969年）などがある。

空港では、トリブバン、パイラハワ、ジャナクプル、シムラ、ピラトナガル、ボカラ空港の建設協力が行われた。鉄道では、ジャナクプル鉄道（狭軌53km）のディーゼル化（4両の機関車、18客車を投入、1994-96年、1億4400万ルピー）がある。またビールガンジ＝ラクソウル広軌鉄道5.3kmが世銀資金を使って建設され、カルカッタと結ばれた（費用2億800万ルピー）（第3章）。

国家の血液と副題をつけられた通信では、1972年カトマンドゥ＝ボンベイ間に10kw直接 composite radio link 契約が結ばれ、通信衛星を通じて世界とつながっているボンベイをネパールは中継基地として利用できるようになった。光ファイバーリンクもビールガンジ＝ラクソウル間に敷設された（第4章）。

成功への鍵を握るのは水資源開発である。1950年代から60年代にかけて、小規模開発がインドの贈与で開始され、Koshi Barrage, Trishul, Devi Ghatなどが建設された。1990年代には大規模開発でPancheshwor, Jarnal, Burhi Gandaki, Koshiなどがづくられた。1997年6月に結ばれた電力貿易協定は、民間セクター参加による発電と輸出に道を開くものである。いかなる国の、政府、政府系機関、民間も電力貿易協定に参加できる、参加者の間で発電・輸出力、価格を決定する、参加者は現行法と規制に従って協定を実行する、参加者は関係国の奨励策・優遇策を享受する、ことが規定された（第5章）。

農業、園芸、獣医科学、林業の持続的開発にむけて、援助が供与されている。ネパールは農業国であり、メイズ、米、パパイア、孵化場管理、多雨・山岳地帯の農林業などで、専門家派遣や研修が行われてきた。園芸では、単位当たり収益が大きく、10の園芸ステーションが建設された。またネパールの牛の死亡率が高いため、1960年に獣医科学で協力が開始された。全土の3分の1が森林であるため、この分野でも協力が行われている（第6章）。

人的資源開発では、トリブバン大学の建物、研究所、図書館などの建設のほか、私費留学生奨学金スキーム、各専門分野ごとの専門家派遣、技術訓練、図書の前呈などが取組まれてきた（第7章）。

保健領域では、最初のうちはボランティア団体や診療所への薬の供給に限定されていたが、やがてボカラ母子福祉センター、ビール病院などの近代化への協力や、高度治療ケアでは、医薬品

研究所のもとにある教育病院 Teaching Hospital に高度医療機器設置，保健省のもとにあるピール病院のベッドを 600 床に拡充する事業に協力した（第 8 章）。

工業団地づくりや都市化では，工業化が国の発展の前提との立場から，1960 年パタン（繊維から，プラスチック，金物，家具，カーペット，電化製品まで多様），1987 年ラジビラジ（東南部のインド国境に近い都市），1972 年ダラン（東タライ平野のバザールの町，インド国境に位置するピラトナガルの北 30km ぐらい），1972 年ネパールガンジ（西タライ平野最大の都市，かつてインド領に属していた国境の町）で，工業団地造成の協力を行った。また都市問題の激化への対策として，カトマンドゥでは廃棄物の収集，処理，交通システム管理，環境問題を中心に，そしてポカラでは人口増大に大綱下 4 万人都市を想定した町づくり，土地利用計画の策定への協力を行った（第 9 章）。

観光業，文化におけるパートナーシップもインドが強調する領域である。観光客の 30% を占めるインド人は，寺院参詣，リクリエーション，買物，カジノなどの目的でネパールを訪れる。インドには中所得人口が 3 億人おり，アメリカ全人口よりも多い。インドの経済発展により，観光客の増大が予想される，としている。

公文書館，博物館，ゲストハウスなど歴史的意義のある建物の建設や，見本市，映画祭，セミナー，ワークショップ，コンサートなどの開催などがある。1982 年，釈迦の生誕地ルンビニでの博物館建設，1992 年，インド古代叙事詩ラーマヤナーに詳述され，マハーバラタの舞台となった宗教的聖地であるジャクナプル開発計画（建物の再建，修復，ゲストハウスの建設，ミティラー文化センターの建設），1998 年パタン・ダルバール広場に位置するクリシュナ寺院の保存プロジェクトなど，考古学における協力もインドならではの協力である（第 10 章）。

2. 民間開発，環境，民主主義，人権，地方分権，よい統治を重視する欧米型援助

アメリカ

アメリカの ODA は，援助目標を開かれた市場，経済開発，民主主義，環境，人口問題の改善におき，USAID（米国国際開発庁）は，その戦略目標として，広範な経済成長，持続のための環境保全，人口の安定化と人びとの健康の維持，教育・研修を通じた人的能力の構築，民主主義とよい統治を掲げている。USAID は独立した事務所をカトマンドゥにもつ。

1951 年にネパール向け援助が始められ，初期の重点はマラリア，基礎教育に置かれていた。近年の優先課題としては，公平な成長のためのよりよい統治が目標として掲げられている。具体的には，農業・森林分野における高付加価値生産と販売，保健と家族計画，女性エンパワメント，水力発電（民間参入と社会的に健全な発電）が取組まれてきた。90 年代の 2 国間援助額では，日本，イギリスについて第 3 番目に位置する。ここ 3 年は年 2700 万ドル台の援助を行い，保健・家族計画 64%，農業・森林 22%，女性エンパワメント 12%，水力発電 2% となっている（Nepal/UNDP, pp. 28-29）。

2000 年 11 月に公表された USAID 文書「ネパール戦略計画 2001～2005」によれば，新しい戦

略目標はつぎのように設定されている。欧米型の援助戦略が、ここに凝集されているように思われるので、これを少し詳しく見ることにしよう。

「SO2」--- 出生率の引下げとネパール人家族の健康の増進（事後対策から予防ヘシフトした家族計画，母子保健，HIV・感染症対策），5 年間の予算 1200 万ドル。

「SO4」--- 環境および社会面で持続可能な水力発電開発を進め，民間セクターの参入を拡大する（4 万 5000 メガワットの潜在力のうち，水力発電で利用されているのは 0.6%，316MW のみである。乾季にはインドから電力需要の 16% を輸入しているが，電力輸出のための開発を進める）。なお同時に電力セクター改革が必要であり，発電，送電，配電の分離，電力プール市場取引，大規模国際投資の他，小規模発電業者の参入，計画段階から利害関係者の参加，BOOT（建築，所有，操業，引渡し）の展開，を促進する。予算 200 万ドル。また地方におけるマオイスト（毛沢東主義者）・ゲリラの平定も課題としてあげられている。

「SO5」--- 天然資源管理および制度能力，統治の強化をはかる。予算 100 万ドル（以上合計 1500 万ドル）。

なお終了する戦略目標に，「SO1」 森林および高額農産物の持続的生産と販売の強化，「SO3」--- 女性エンパワメントがある (USAID/Nepal, 2000, *Country Strategic Plan FY2001-2005*, Nov.)。

また SO5，すなわち，森林・灌漑などの管理能力強化，民主主義，交通における能力の強化の分野では，予算の 90% 以上が国際 NGO および現地 NGO に配分されている（2 月 13 日聞き取り）。

イギリス

イギリスは 1990 年代を通じて，第 2 位の援助供与国の地位を維持しており，その援助額は増大傾向を示している。援助にあたるのは国際開発省（DFID, Department for International Development）であり，海外ではニューデリー，バンコク，ナイロビ，ハラレ，プレトリア，ダッカ，スーヴァ，ブリッジタウン，カトマンドゥに事務所を置いている。これ以外の地域では大使館が業務を管轄している。

ネパールにおける重点課題として，ネパール政府と市民社会がよく調整された補完的なプログラムに向けてオーナーシップを向上させる必要を強調している。また貧困緩和のために，よい統治，保健・教育のいっそう調整されたアプローチ，アクセスを含めた農村生活改善の強化，を重視している。また DFID は，「ジョイント資金スキーム」を通して，イギリスの NGO 活動に対して NGO の活動費と同額を支援する制度を持っている。保健，教育，資源管理がその重点領域である。DFID は，個別ドナーによる貧困対策支援は十分ではなく，ドナー間の協調と共同行動が必要であるとの立場から，コーディネーションに積極的である。

1999 / 2000 年の資金配分分野は，人的開発 29%，農村生活改善 27%，農村アクセス 26%，よい統治 13%，その他 5% となっている。（Nepal/UNDP, pp.26-27, 2 月 9 日聞き取り）

デンマーク

ネパール向け 2 国間援助第 4 位に位置するのは、1972 年に援助を開始したデンマークである。ここ数年の平均で 2300 万ドルを超える援助を供与している。

デンマークの国際援助は、DANIDA (Danish International Development Assistance) が担当し、援助政策における優先課題では、共通の安全保障、民主主義、人権、環境を掲げている。ネパールに対しては、人口の 50% が貧困層であることを重視し、教育、環境、天然資源管理、エネルギー、よい統治、分権化、ジェンダーを重点課題としている。資金配分は過去 3 年の平均で、教育 30%、環境・天然資源 23%、分権・統治 19%、通信 15%、エネルギー 13% となっている (Nepal/UNDP, pp.8-9)。

なお 1998 年に、デンマークはネパール政府との間で、支援 15 ヶ年計画に合意している。教育分野はドナー間バスケット方式、環境や森林は直接供与が行われている。ネパール政府向け割合は 50% と低く、これは信頼度のレベルを反映している。デンマークの援助では、満足度評価で支援額が減額された国がある (2 月 7 日聞き取り)。

ドイツ

ドイツが援助規模で 5 番目となる。経済協力開発省が総元締めで、金融支援は KfW (ドイツ復興金融公庫)、技術支援は GTZ (ドイツ国際技術協力機関) と、業務を分担している。途上国援助政策では、貧困緩和、環境・資源保護、教育・訓練を重視し、援助条件として、被援助国における人権、政治への民衆参加、法の支配、社会市場経済の導入、開発へのコミットメントを掲げている。

ネパールに対する重点課題では、都市開発、農村開発・農業・森林管理、民間セクター強化、保健・家族計画、水力発電などインフラ整備、が重視されている。資金配分では過去 3 年の平均で、電力・エネルギーなどインフラ 60%、都市 10%、農村 10%、保健・家族計画 10%、経済セクター 10% となっている。将来の方向性では、農村医薬品配備プロジェクト、小規模水力発電、紅茶産業振興調査に取り組むとしている (Nepal/UNDP, pp.14-15)。他の欧米諸国に比べると、民主主義を強調するよりは、インフラ整備などに力を注いでいるようだ。

GTZ カトマンドゥ事務所の聞き取り (2 月 7 日) では、UNDP、世界銀行のイニシアティブのもとでのコーディネーションの役割分担において、イギリスが森林に比重をかけているのに対してドイツは古都バクタブルの遺跡修復を含む都市問題に比重をかけて、小さなプロジェクトに集中していること、NGO がネパール社会における動員やグループ形成で大きな役割を演じていること、ネパール政府は信頼性が欠けるため直接には資金を渡していないことなどを、所長さんから聞いた。

3. 重点課題絞り込み型の 2 国間援助

ヨーロッパの人口規模および経済規模が小さな国でも、ネパールに対して、日米などと対比す

ると比較的多額の援助を供与している国がある。スイス、フィンランド、ノルウェーなどがそうであり、北米のカナダもこのタイプである。これら諸国は全方位的な援助を供与することができないので、対象国と重点課題を絞り込んでいるのが通例である。

スイス

外務省とSDC（スイス開発協力庁）がスイスの援助実施機関である。重点対象国を17に絞り、ネパールもその中に含まれており、独立した事務所を構えている。1950年代初めに援助が開始され、1972年にはSDCとネパール政府間で技術協力に関して協定が調印された。90年代前半はドイツとほぼ同規模であったが、後半に減少気味となった。重点課題としては、交通、職業訓練・企業開発、天然資源管理があげられ、将来は後2者を強化するとされ、援助のソフト化の傾向が打ちだされている。1999年の資金配分分野は、交通24%、職業訓練・企業開発20%、資源管理18%、その他38%となっている（Nepal/UNDP, pp.24-25）。

近年の援助はすべて贈与である。交通では、道路の新規建設よりはメンテナンス、橋梁サスペンション修理などに、職業教育では学校の質の向上に、資源管理では、森林資源利用のあり方、メイズ作付け、土壌改良、農民組合の水準向上に力点が置かれている。よい統治では、地方分権、透明性、消費者保護が強調されている（2月8日聞き取り）。

フィンランド

フィンランドは、援助政策における優先課題を、安全保障、貧困、人権と民主主義、環境、経済対話に絞っている。ネパールに対する援助開始は1974年で、外務省のもとFINNIDA（Finnish Development Assistance）が業務にあたっている。重点課題として、貧困緩和、経済社会開発、民主主義と人権、よい統治と法の支配、天然資源と環境保護を掲げている。近年の援助額は、年600から1200万ドルとばらつきがある。99年9月現在の資金配分は、エネルギー64%、地形図作成17%、環境7%、森林7%、その他5%となっている。

将来の援助の方向性では、水の供給と衛生プロジェクトは継続するが、通信、発電、森林、地形図作成はネパール政府に引渡されて終了の予定である。初等教育、よい統治、民主化、人権、環境などにシフトし、EUの諸原則に沿った協力を強化する、また政府レベルでの協力が実行しにくい場合、2国間援助の多くは、NGOが進める協力に供与する、とされている（Nepal/UNDP, pp.10-11）。

FINNIDAのカトマンドゥ事務所は領事館の中にある。よい統治の分野では、Local Fund for Democracy, Good Governance and Human Rightsが設置され、識字教育、女性囚人の更正なども、ここで取組まれている。民主化の取組みで、資金が具体的にどう使われるのかについて尋ねたところ、集会参加交通費、食事代なども含まれるとのことであった（2月7日聞き取り）。

ノルウェー

ノルウェーは、NORAD（ノルウェー開発協力庁）を推進機関として、アフリカ 8、南アジア 3、中央アメリカ 1 の計 12 の重点援助国を設定して援助をおこなっている。ネパールは 1996 年にその中に含まれた。事務所は大使館に置かれている。優先課題として、生活水準の持続的改善、平和、民主主義、人権への貢献、環境、生物多様性、紛争や災害による困窮支援、

女性の平等な参加、を目的に据えている。1998 年には総額 13 億ドル、GDP の 0.91% を供与し、ほとんどがアンタイド贈与である。援助にあたっては、現地政府と協議して国別戦略が策定され、プロジェクトよりもプログラムに重点を置いている。多年にわたりノルウェーの NGO を通して援助が供与されている。

ネパールに対する援助では、政府間協力文書が 1996 年に調印され、初等教育、水道、水力発電、保健計画が重視された。13 の NGO、3 つの合併事業を支援し、あらゆる開発努力を通じての貧困緩和、公共部門改革、腐敗対策に力点がかけられている。援助額は年 600～700 万ドル水準で、資金配分は地方開発 35%、保健社会サービス 18%、教育 30%、インフラ 7%、その他 10% となっている（Nepal/UNDP, pp.22-23）。

ネパール政府に対する援助では、バスケット以外での技術協力もあるが、その他ドナーとのバスケット方式が広く採り入れられている。また NGO を利用するのは、彼らが豊かな経験を持ち、先駆的努力を分かちあうことができるからであるが、しかし継続性の欠如という欠点もあることを認識している（2 月 14 日聞き取り）。

カナダ

カナダの国際援助においては、次の 6 つの優先課題があげられている。すなわち、BHN（人間の基本的ニーズ）、ジェンダー、インフラストラクチャ、人権、民主主義、よい統治、民間セクター開発、環境、である。カナダ国際開発庁（CIDA: Canadian International Development Agency）が所管機関である。

ネパールでは、援助は 1958 年に始まり、地域に適合的で、環境持続的な水およびエネルギー資源管理のための能力の拡大、コミュニティ開発を通してよい統治を促進することに重点が置かれている。ジェンダー問題を正面に据え、市民社会グループと共同して政府の地方分権化政策を支援することも課題として位置付けられている。1999 年時点で 9 つのプロジェクトが進行中である。援助供与額は 96/97 年 1300 万加ドル、97/98 年 1400 万加ドルであったが、98/99 年には 764 万加ドルに減額となった。1997/98 年の資金配分は、インフラ 30%、BHN 21%、民間セクター開発 13%、女性 11%、環境 6%、人権 1%、その他 18% となっている（Nepal/UNDP, pp.4-5）。

カナダ領事館にある CIDA での聞きとりでは、政府間バイラテラルの他に、現地イニシアティブ基金、ジェンダー公平基金、環境協力基金からなる CIDA ネパール現地イニシアティブ基金がつくられており、「人びとのためではなく、人びととともに」をスローガンに活動しているこ

と、また全体として、農業では ADB、森林では DFID、環境では UNDP とのコーディネーションを重視しているとのことであった（2月7日聞き取り）。

フランス

フランスの最貧国向け援助は、外務省、フランス開発庁（AFD）が所管し、経済的自立の達成とグローバル経済への参加、政府機能の強化と民主主義、貧困との戦い、研究機会・科学情報へのアクセス改善、地域協力・統合プロセスの促進、を重点課題としている。

イギリスとの歴史的関係が大きかったインド圏に属するネパールに対する援助は小さい。98年には310万ドルあったが、99年、2000年にはわずか40万ドルとなった。文化領域（教育ではホテル経営、通信、民間航空など職業教育に奨学金）が中心で65%をしめ、あと食料援助25%、保健10%となっている（Nepal/UNDP, pp.12-13）。

なお計画策定・実施は駐インド機関があたっており、駐ネパール大使館では詳細はわからないとのことであった（2月13日聞き取り）。

オランダ

オランダの最貧国援助では、貧困緩和と持続的発展への貢献を重視し、具体的な数値目標として、ODAの20%を社会開発に、ODAの4%を生殖保健に、GNPの0.1%を環境政策に、年5000万ギルダを熱帯雨林の保全に、GNPの少なくとも0.25%を最後発国に、振り向けるとしている。

ネパールに対しては1975年に援助を開始し、1979年にはSNV（オランダ開発機関）現地事務所を設立している。1998年まで援助の70%は農村開発を通じた貧困緩和プログラムに置かれてきた。年間600-800万ドルが供与されている。2000年から新しいアプローチで部門間配分が行われる事になったが、配分予定では環境45%、経済開発40%、よい統治7%、社会開発6%、教育・文化2%となっている（Nepal/UNDP, pp.20-21）（聞き取りなし）。

オーストラリア

近年オーストラリアは、大使館を通して、年700万豪ドルを超える援助を供与している。1999/2000年の配分は、森林28%、食糧援助27%、教育17%、保健12%、ネパール NGO 支援5%、豪 NGO 支援4%、農業3%、その他4%である（Nepal/UNDP, pp.2-3）（聞き取りなし）。

国際機関による開発援助

1. 国際機関による開発援助の動向

図表4によれば、国際機関による援助では、1992年から95年までは世銀グループの低所得国

向け譲許的融資機関 IDA（国際開発協会＝第2世銀）が首位の座にあったが、96年以降はアジア開発銀行（ADB）が融資額を増大させて最大ドナーとなった。国連機関では、UNDP（国連開発計画）、UNICEF（国連児童基金）、UNPF（国連人口基金）、WFP（世界食糧プログラム）、WHO（世界保健機構）、UNHCR（国連難民高等弁務官事務所）、FAO（国連農業機関）、UNIDO（国連工業開発機関）、UNESCO（国連教育科学文化機関）などが、カトマンドゥに事務所をおいて援助を行っている。

ADBは国際地域金融機関であって、1989年にカトマンドゥ事務所を設立した。融資の大半を金利1%、期間40年、据置10年の譲許的プロジェクト・ローンで、一部を無償技術協力で協力してきた。最近は資金不足のため金利1.5%、期間32年、据置8年へと条件が厳しくなっている。通常融資はLIBOR（ロンドン銀行間出し手金利）＋ で、民間セクターには投資額の25%以下の条件のもと投融資も行っている。多くの分野に最大級の資金を供与しており、合計18億ドル、22件が進行中である（2月9日聞取り）。しかし被援助国の政策に与える影響力は限られているようである。

社会経済概況で見たように、人口、食糧・栄養、保健・衛生、児童、教育などの領域は多くの困難を抱えており、UNICEFやUNPFなどの国連専門機関はネパールを最重点国のひとつとして、取組んでいる。

図表4 国際機関の対ネパール援助額推移

(単位：1000USドル)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
国際機関								
IDA	49,146	70,076	69,518	75,601	81,624	61,829	54,537	62,698
IFAD	2,538	295	960	720	1,157	2,102	4,120	2,603
UNCDF	1,676	1,226	963	968	944	2,158	709	2,874
UNDP	19,599	13,703	9,595	8,831	5,233	5,322	9,128	10,079
UNFPA	2,167	1,892	2,382	3,746	3,393	6,097	625	6,533
UNHCR	-	-	-	-	4,649	4,298	4,418	3,988
UNICEF	7,504	9,116	9,207	9,947	7,310	8,681	8,322	7,617
WFP	4,391	4,839	11,611	9,380	8,979	10,136	13,080	10,378
WHO	3,389	4,912	1,290	6,106	1,644	4,310	2,758	5,783
ADB	73,766	46,158	66,666	70,866	69,812	71,973	99,893	105,645
その他	3,611	9,852	5,691	11,920	9,953	4,567	8,459	11,985
国際機関小計	167,787	162,069	177,883	198,085	194,698	181,473	206,049	230,183
2 国間小計	245,637	185,294	185,441	263,122	217,565	192,894	207,174	221,653
国際NGO小計	12,551	20,170	19,597	15,484	17,327	18,791	20,217	17,433
合 計	425,975	367,533	382,921	476,691	429,590	393,158	433,440	469,269

資料) UNDP, *Development Cooperation Nepal*, 各年
出所) 在ネパール日本大使館

UNESCO は、すべての人に基礎教育を与えるための小学校建設、女性と貧困層のエンパワメント、文化遺産の保護など有形文化に力点を置いて、都市と農村の地域間格差の是正に取り組んできたが、これからは無形文化 (intangible culture)、文化的多様化の領域にも力を注ぐ方向である。具体的には地方にも公民館 (Community Learning Center) を建て、成人女性の識字教育などを展開したい、とのことである (聞き取り 2 月 5 日)。

UNDP は、分野としては、参加型開発のための地方分権化、貧困緩和と持続可能な生活、女性・ジェンダー向上、環境・自然資源管理に重点を置いた取り組みを行っている。国連機関を代表する形でドナー間の調整会議ではコーディネーターの役割を演じているが、その刊行物も統計や援助機関データの提供にとどまっている。

EC (欧州委員会) とネパール政府の間では、1975 年に外交関係が樹立され、インドのニューデリーの管轄下にカトマンドゥ技術支援事務所が 1992 年に設置された。援助の重点は経済成長と農村における貧困緩和、農業・灌漑、環境、社会サービス、制度構築、児童労働などにおかれている。進行中のプロジェクトに、家畜の疫病対策、灌漑、水利、カトマンドゥ盆地地図作成などがある (2 月 8 日聞き取り)。

なお IMF は、貿易収支および経常収支の恒常的赤字国ネパールに対して、国際収支支援では大きな役割を演じてはいない。これまでネパールが経常収支赤字を外国援助でファイナンスし、債務返済も外国援助の流入でやりくりして来たため、IMF にスタนด์バイ・クレジット支援を要請してこなかったからである。したがって IMF 主導の総需要抑制的な経済安定化政策とは関係がうすい。むしろ成長の隘路を開けるうえでの国際機関間イニシアティブは、「ネパール援助戦略」を打ち出して、ドナー会議でも中心に位置している世界銀行グループが発揮していると考えべきであろう。

2. 世界銀行「ネパール援助戦略」

1998 年 11 月に世銀が発表した「ネパール援助戦略」を見よう。世銀が策定する国別援助戦略 Country Assistance Strategy は、国際復興開発銀行が融資をおこなう中所得国のばあいにはこれまで公表されていないが、IDA 対象国の低所得国にたいするものはインターネット上でも公表されている。ネパールもその一環であるが、42 ページに及ぶペーパー版は、ゴールドカラー印刷で、ネパールの人びとの営みを撮ったカラー写真をふんだんに使ったものである。少し詳しく紹介しておこう。

ネパールのマクロ経済管理

世銀はつぎのように診断している。

- 1 マクロ経済は安定しているが、成長率は低い。
- 2 債務返済額は歳入の 25% に達しており、しかも増加傾向にあるので注意が必要である。税収源泉を拡大し、付加価値税にシフトすべきである。

- 3 公共支出管理が弱い。
- 4 資本金で GDP の 25% を占める公企業は公的歳入の 7% を消費し、成長の足かせとなっている。民営化を促進すべきである。
- 5 金融セクターが脆弱である。10 年前に自由化が始まったものの、中央銀行の指導力は弱く、また重点セクター貸出要件、支店開設規制、外銀の参入規制など政府指令が残っている。
- 6 貿易と外国為替取引の自由化が進展したが、輸出業者に無関税輸入を認め、技術水準の向上、輸出や観光業の振興を図るべきである。インドとの間で交通システム改善への投資のために協定が必要である。ネパールの比較優位産業は、水力発電、観光、サービスにあり、この分野への投資を促進するためには、認可窓口の簡素化が必要である。

図表 5 ネパールの債務指標

(100 万ドル, %)

	実 績			推 定		予 測			
	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
債務残高 (100 万ドル)	2320	2398	2414	2484	2663	2894	3111	3333	3545
ネット実行額 (100 万ドル)	196	60	136	149	235	230	216	222	210
債務返済額 (100 万ドル)	82	93	85	100	93	101	104	108	117
債務残高 / 財・サービス輸出 (%)	216.5	198.9	217.1	174.3	209.6	209.7	209.7	205.5	199.9
債務残高 / GDP (%)	57.5	56.8	55	51.3	55.8	62.1	63.3	63.8	63.0
債務返済額 / 財・サービス輸出 (%)	7.7	7.7	7.6	7.0	7.3	7.3	7.0	6.7	6.6
譲許性融資 / 債務残高 (%)	92.2	94.8	95.5	94.4	95.8	96.7	97.1	97.0	97.2

出所) World Bank, *CAS Nepal: Annex, B7*

- 7 農産物供給については、モンスーン地帯に位置しており、肥料使用を改善すれば回復は可能である。また対外債務と為替レジームについては、高金利の対外借入が少なく、資本勘定規制が残っており、インド・ルピーにペッグしていることで、97 年アジア危機の伝播は阻止された、と世銀は述べている。

ネパールの潜在可能性と成長の制約要因

ネパールの潜在可能性がどこにあるのか、それが活用されず成長を制約する要因が何であったかを、世銀は以下のように説明する。

まず、成長と再分配の関係については、再分配で貧困層の所得を高める可能性は少ないので、成長率を高める必要があり、そのために農業、電力輸出、民間セクター成長のための環境整備をはかる、としている。

そしてネパールの資産として、以下を指摘する。

より多くの生産を見込めるタライの農業用地

重労働になれた人々、とくに女性

年間1人当たり20ドルに相当する寛大な外国援助へのアクセス

急成長する隣国インド市場

電力輸出の可能性をもった水資源

観光客を呼びこめる景観と文化遺産、である。

つぎに、成長を制約している要因として、以下を指摘している。

- 1 農業用地の低生産性 南アジアでかつて最高であった稲田の生産性は最下位に落ちている。集約栽培は土壌劣化を招き、灌漑は限られている（タライでも3分の1、通年は20%）。土地保有は細分化されている果物・野菜の商業生産は乏しい知識と悪い道路事情に阻まれている。1990年以降、農業への外国援助は5億ドルを超えているが、資金は関係者のニーズに密接に結びついておらず、政策枠組みは高い投資収益を生みだすものとなっていない。
- 2 農村労働の低生産性 --- 農業は労働集約的で、土地が再分化され、かつ住居から遠い。家族計画が行われておらず、農業外所得は20%にとどまる。女性の識字率は19%と低く、人口の48%しか上水道を利用できない。国有林の過剰伐採で薪やまぐさが枯渇しつつある。水汲みや薪とり時間に時間を取られ、女性は生産的労働に従事できない。女性に対する技術訓練は道路改善よりも優先度が高い。
- 3 公共投資の低収益性 --- 厳しい地勢と近代化の遅れにより、インフラ投資コストが高い。それに加えて、プロジェクト実行の遅延や計画性の欠如、受益者との協議の欠落、操業とメンテナンスへの住民参加を促す政府の関心の欠如、などがある。政治的不安定や腐敗も制約を大きくしている。
- 4 政府サービスの不十分さ --- 政府サービスは、社会セクター以外では表面的には適切であるが、実際の支出は予算に対応していない。前年の歳入不足の影響を受けたり、非予算外支出もある。公務員の低賃金がモラルの欠如を招いている。保健支出はGDPの1%、教育は3%未満という低さである。

過去からの教訓

世銀は過去からの教訓として、援助の効率性、政府のオーナーシップ、IDAポートフォリオ記録にもとづく分権化問題、現地オーナーシップ、改善課題について、次のように指摘する。

- 1 援助の非効率的利用 --- 多くのドナーの間で、持続可能性が不確かであるため、従来の開発アプローチではやっていけないとの認識が高まっている。
- 2 政府のオーナーシップの弱さ --- ドナー支援プロジェクトは「トップダウン」開発モデルに依存しすぎであることがわかった。カトマンドゥで立案され、村人の要望を充たさない、プロジェクトを効果的に実行する能力または内発的インセンティブをもたない中央省庁が実行する、援助配分をめぐるドナーは協調よりも競合している、適切かつ持続可能な運営とメンテナンスを確実にする仕組み、現地のオーナーシップが欠如している。そしてドナーが、

高レベル融資を継続する条件として中央レベルのよいガバナンスを主張するのが遅かった、と反省の弁を述べる。

- 3 IDA のポートフォリオ記録からの教訓 --- 問題プロジェクトが多くある。大蔵省と IDA 共同での IDA 支援プロジェクトの監督、受益者と NGO の参加拡大、監督資源の現場への委譲や調達・融資実行業務のネパール現地事務所への分権化を実施し始めた。今後、財務管理の健全化に重点を置く。

図表 6 世銀ポートフォリオ実績

	1996	1997	1998	1999
実行中のプロジェクト数	15	13	16	14
平均実行期間 (年)	5.21	5.35	5.26	5.11
問題プロジェクト数 (%)	46.67	15.40	12.50	14.29
問題プロジェクト額 (%)	45.78	23.70	9.65	11.00
リスクのあるプロジェクト数 (%)	50.00	23.10	44.00	50.00
リスクのあるプロジェクト額 (%)	48.51	27.50	33.69	38.51
デリスバースメント比率 (%) ^{a)}	17.98	20.52	23.37	23.00

a) 当該年期首の世銀未実行残高に対する当該年実行額
出所) World Bank, *CAS Nepal*, Annex, B2

- 4 現地オーナーシップの不足 --- 政府プロジェクトの実績の低さは、資金不足よりはオーナーシップの不足による。1991 年の民主化以降、ゆっくりではあるが改善の方向性が見える。開発プロジェクトの村落管理の強化をねらった分権化法が導入された。
- 5 世銀の業務評価 --- 世銀の業務評価部門は、政策と重点領域の明確化、公共セクター管理の改善、農村インフラ建設のための社会基金型介入、世銀援助戦略にインドの役割の組み込み、などの改善課題を指摘している。

潜在力を実現する戦略

ネパールの潜在力を実現するための戦略として、世銀は以下を提起する。

- 1 土地生産性の改善 --- ADB やその他ドナーは、灌漑、食料穀物増産、高付加価値作物の生産を支援しているが、IDA も農業向け融資 + 道路交通改善融資でこれを支援する。1998 年に灌漑セクタープロジェクトを開始した。
- 2 農村における労働生産性引き上げ --- 教育における質の向上、卒業率向上に取り組む、保健・家族計画支援におけるドナー・NGO 間の協調を強化し援助の実効性を高める、水汲み・薪とり労働を軽減するために、道路の改善、農村規模の発電・配電、「農村水供給プロジェクト」「山間部コミュニティ森林プロジェクト」「土地資源管理調査」などに取り組む。
- 3 公共投資の収益性引上げ --- 公的資金の配分方法を再検討し、透明性と現地レベルの監視を

強化し、利害関係者および NGO の企画・実行への参加を拡大する。

- 4 政府サービスの改善 --- 資源を受益者に近づけ、現地の利害関係者グループ NGO への責任委譲を進める。
- 5 改革の進捗と融資額の結合 --- 行政における分権化、腐敗対策の開始と実行、市民サービスの改革の3項目を、世界銀行支援にさいしてのパラメーターとして、改革の進捗度と融資額を結合する。改革が進まず状況が悪化するばあい、融資は債務負担を増加させるだけなので、融資額が0から1億5000万ドルに抑えられる低水準ケース、2億ドルから3億5000万ドルの標準ケース、4億ドルの高水準ケースを設定する。標準ケースでは、マクロ指標としてGDP比11%以上の国内歳入の確保、付加価値税の漏れのない徴収、GDP比2%以下の国内借入れ、が求められる。また3国営企業の民営化、RBB（ラストリヤ・バニジャ銀行）再構築の進捗、地方分権化、地方自治、開発計画管理に地方の参加などが条件となる。高水準ケースでは、GDP比11.5%を超える歳入、1%以下の借入れ、電話、航空など国営大企業の民営化、RBBの分割とNRB（ネパール・ラストラ銀行）の監督・規制能力の強化、DDC（地方開発委員会）、VDC（村落開発委員会）レベルの広範かつ大幅な実行能力の改善をともなった地方分権化、などが条件となる。

ネパール政府の重点改革課題と援助受入政策

2 国間援助機関および多国間援助機関は、それぞれネパール政府に注文をつけているが、ネパール政府にも言い分はある。援助する側、される側が忌憚のない意見を出し合う政策対話、そしてコーディネーションを進めない限り、実りある開発援助は期待しがたい。そこで、つぎにネパール政府の援助受入に関する政策を検討することにしよう。

ネパール政府の「重点改革行動」

ネパール大蔵省は、2000年4月に「重点改革行動」(His Majesty's Government of Nepal, Ministry of Finance, 2000, *Priority Reform Actions*, April) を発表した。横のマトリックスには、重点領域、改革行動、実施期限、期待効果、進捗状況が描かれ、縦のマトリックスには、下記に見るように、1から6までは、IMF・世界銀行路線と基本的に同じ項目が並んでいる。

- 1 マクロ経済および財政改革 --- 公共資源および全国資源配分における重点領域への絞り込み、歳入増加のための税制改革および徴税システム強化、公共支出管理におけるプロジェクトの厳選と政府機能強化、財政構造の改善
- 2 民間セクター開発 --- 政府の役割はまとめ役（ファシリテーター）と動機づけを与え規制を加えるものに限定、投資促進のための改善措置、知的所有権については国際標準遵守、情報公開、会計監査は国際慣行を受け入れる、民営化附則の法整備
- 3 金融セクター改革 --- 資源の効率的な動員と配分、資本市場の改善、工業化促進、貯蓄・

投資率の改善，雇用と経済成長の促進，中央銀行改革，合併や破産についての法整備，健全性規制・会計・監査制度の改善，ノンバンクの業務改善，保険市場整備，農村インフォーマル信用市場の改善，マイクロクレジット整備，政府系金融機関の民営化，国際的に評価の高い銀行ネットワーク支店の創出

- 4 分権化 --- 中央・地方政府機関の制度能力強化：分権化促進と支援，計画立案，執行，情報，訓練，市民社会支援
- 5 ガバナンス --- テロリストからの治安維持，腐敗防止，貧困層・弱者へのサービス供給，よい統治のための規制的・制度的枠組みの強化
- 6 市民サービス改革 --- 清潔かつ効率的で説明責任があり，生産的で適正規模の市民サービス．規制緩和，民営化，脱官僚主義，分権化．適正規模化．現行の奨励措置の見直し．成果に応じた褒賞／減点システムの強化，職務の明確化．
- 7 外国援助の効率向上 --- 省略
- 8 市民社会の役割 --- 市民社会組織とのリンクを自立的活動を保証し，説明責任を高めて，強化する：市民社会の定義と責任の明確化．開発において市民社会が補完的役割を演じるよう奨励する．

援助が成果をあげてこなかった理由 --- ネパール政府の認識

重点改革課題で世界銀行の戦略にそって政策を打ちだしたネパール政府であるが，援助受入政策においては，かならずしも国際機関や欧米日など2国間援助機関とコンセンサスが形成されているわけではない．ネパール大蔵省は2000年7月に，「外国援助受入政策」なる文書（His Majesty's Government Ministry of Finance, Nepal, 2000, *Foreign Aid Policy*, July）を発表している．とくにドナーと意見が異なる点に注目しながら，ネパール政府の言い分を聞いて見ることにしよう．

半世紀に及ぶ援助の注入にもかかわらず，経済安定のためのファンダメンタルズ，制度能力は弱いままである．何が問題なのか．ネパール大蔵省は次の制約要因をあげて，援助する側の問題点を指摘している．

- 1 ドナー主導の外国援助 --- 当該国の優先問題と結びつける努力を欠いたドナーの処方箋に従ったことから，多くの困難や弱さが生じた．援助により生じる利益や適切性の評価が不足し，またネパール政府や国民の側に主体性が欠落していた．
- 2 不十分なプロジェクト策定，準備，評価 evaluation，影響測定 assessment --- 必要とされる措置や調査が十分に行われず，資源の配分と効率的利用に問題が生じた．
- 3 ドナー間の調整不足 --- 期待された優先領域に資金が流れず，プロジェクトの重複があり，資源が無駄に使われている．
- 4 技術援助における非効率 --- 技術移転が弱く，人材育成や制度強化につながっていない．
- 5 国民の優先課題と結びついていない NGO の援助 --- NGO 援助の多くはニーズにそって

らず、また透明性が必要である。

- 6 小規模かつ多すぎるプロジェクトの数 --- 外国援助の性格にあわないものもある。
- 7 ネパール側のプロジェクト実行能力の低さ --- コストと時間がかかっている。
- 8 現実にそぐわないコンディショナリティ --- 適性かつ低コストの技術や素材、サービスの利用を妨げており、政策関連および手続き上のコンディショナリティおよび実績目標が当該国の現実にそぐわないことが多く、援助のインパクトは弱められている。
- 9 明確な政策とガイドラインの欠如 --- 政策およびガイドラインが欠けているところでは、援助関連問題は明確で透明な配慮を持って決定されていない。
- 10 予算への非計上 --- ネパール政府が利用可能となる援助資金のすべてが予算に計上されていない。ドナーは関係省庁に連絡せずに、プロジェクトの勘定で直接支払いを済ませてしまうことがある。記録、透明性、説明責任で問題を残している。
- 11 債務返済負担増大傾向 --- 借款による債務が増大し、債務返済負担が増加している。ネパールも債務の罠にとらわれる可能性がある。

ネパール政府が指摘する論点について、援助・協力する側の機関や NGO などの反論を聞く必要があるが、それは今後に残された課題である。

ネパール政府の外国援助受入政策と戦略

大蔵省文書は、外国援助受入政策の全体的な目標を、自律的な高度成長のために援助を効率的かつ効果的に利用しながら、外国援助への依存を徐々にへらす、としている。以下、いくつかの重要論点に絞って、ネパール政府の政策と戦略を見ていこう。

- 1 優先度の高い領域への投資とバランスの取れた援助の拡大 --- 優先領域をインフラ開発、農業・灌漑・森林、人的資源・社会開発、貧困緩和プログラム、などとする。その上で、全国的目標と部門目標の間、ネパールの優先課題とドナーの選好の間のリンケージなど、優先課題の関連を深める。最近ドナーの関心は、社会動員、地方エンパワメント、よい統治、ジェンダー問題など貧困緩和に向けたソフト領域に移っている。しかし貧困問題に取り組むには、農村インフラ開発、農業、雇用促進、観光業など他の経済領域の開発も不可欠である。ネパール政府はドナーにバランスの取れた援助を希望する、としてソフト領域に傾斜した欧米型援助政策に異論をさしはさんでいる。
- 2 ローンと贈与の受入政策 --- 返済義務の生じるローンは好収益が期待できる分野でのみ利用する、民間セクター活性化と外貨収益の増額につながるか、為替変動がローン債務返済にどう影響するか、受入前によく分析する、調査訪問にローンを使用することを止める、コンサルタントや外国人専門家への支出を最小化する、返済負担や財政負担をもたらさない贈与を歓迎する。贈与の透明性を高めるために予算に組み入れ、直接供与は避けて欲しい。贈与減少について、供与側と受取側の合同調査が望ましい、として不安感をもらしている。
- 3 技術協力は慎重に利用し、あまり依存しないようにする --- 外国人コンサルタントの派遣

は減らし、現地の人材の技術力、効率、利用を高める、技術援助は、不可欠かつ国内能力がないキー領域に限る、技術協力にはローンを使わない、また計画の準備・実行過程における技術援助は期限を切ってなくしていく、としている。これは、援助金額に含まれる技術援助が受入国にはあまり貢献せず、援助国側の雇用や給料に流れていることを批判したものである。

4 国際 NGO の整序化 --- NGO を通しての外部資金は、ネパール側のニーズとそれのもつメリットを基礎に整理されるべきであり、透明性と説明責任を向上させるべきだ、とネパール政府は述べている。その方法として、具体的には、窓口一本化により、行政の簡素化と資源動員効率の向上を図る、社会福祉協議会 Social Welfare Council を窓口とする、セクター機関、地方（村）開発委員会との連携を義務付ける、税法の遵守、会計監査、国際 NGO はネパールに立地するドナー国機関から資金を受取らず、またネパール国内での資金調達はいかなる方法でもしない、現地機関、現地 NGO との提携のもとでプログラムを実行する、国際 NGO は現地 NGO を平等に扱い、提携 NGO を開かれた競争で選ぶ、国際 NGO が農村や僻地で活動することを奨励することを、提案している。国際 NGO がネパール政府の思惑とは違った形で活動している事例があることに対する苛立ちが見え隠れしている。

5 ネパールの主体性、行政改革 --- ネパール側の努力課題として、ドナーの役割をまとめ役・支援者とし、ネパール政府と開発活動に参加する民衆の主体性を確保することをうたっている。具体的には、プロジェクトの準備および実行におけるネパールの利害関係者に責任をもたせ、現地パートナーを参加させ、計画と実行に地方分権化を強化すること、などが課題となる。また制度改革や人的資源開発を押し進め、重要プロジェクトに能力ある人材を配置し、実績基準を導入して監視を強め、さらにすべての援助資金を予算の中に反映させて、透明性と説明責任を向上させるとしている。

6 持続性の確保 --- 外国支援プロジェクトを持続させるためには、ネパールで適用可能であり、習得可能な技術水準でプロジェクトを策定する、現地の制度および行政能力の現在および潜在的な水準、費用当たり効果が高く、環境にやさしいプロジェクト、プロジェクト・サイクルのどのステージでも、受益者、利害関係者、市民社会の参加を促す、プロジェクトで予見される変化において、価値観、諸制度の文化的枠組みに配慮する、などの重要性を指摘している。

7 外国援助を通しての民間セクター投資環境の改善 --- 国際ドナー社会における「援助よりも貿易を」の現代的コンテキストは、外国民間投資を促進することであり、ネパール政府もその援助資金をその環境整備に活用するとしている。

8 セクター戦略の策定とドナー間協力 --- 主要開発セクターは、それぞれ長期計画を策定し、優先課題と内外資金ニーズを明確化する必要がある。そこでは、関連する公共支出全体を含む真にセクターワイドなアプローチが求められる、すべての利害関係者に受け入れられる明確なセクター戦略を採用する、参加するドナー間での合意をはかる、関係するドナー間で共通する取決めを実行する、長期技術支援を最小化する、プログラムの結果についてパー

トナーは共同責任を受入れる、ドナーはプログラムへの融資において共同予算に拠出するコミットメントを行う、などが強調されている。

- 9 援助にさいしてのコンディショナリティ --- よく練られたコンディショナリティのみがプロジェクトとプログラムの成功を促進でき、逆に稚拙なコンディショナリティはプロジェクトの実行を遅らせ深刻な問題をもたらす、というのが基本的立場である。その上で、あるプロジェクトにおいて、プロジェクトそのものに関わるコンディショナリティとセクター全体にかかわるコンディショナリティを混合させると複雑な状況をもたらす、としている。そして改善策として、プロジェクトの最優先目標、開発戦略、政策、当該国の現実を忖度したコンディショナリティの検討、すべての利害関係者から、提案されたコンディショナリティを達成するとの支援と約束を取りつける、政策関連コンディショナリティの場合には、権限を持つ機関の正式の承認を得る、実行機関の制度能力と整合的なコンディショナリティを策定すること、を提起している。

- 10 援助コーディネーション --- ネパール政府とドナー間のコーディネーションについて、いくつかの重要な方針が掲げられている。NPC（国家計画委員会：議長は首相がつとめ、副議長には貧困緩和・計画調整相があたる国家計画および政策を策定する諮問委員会。メンバーに農林土地大臣、水・住宅・科学大臣、マクロ経済・通産・観光大臣、教育・婦女子大臣、地方開発・人口・環境大臣、長官に総務・内務・防衛大臣などが入っている）が、「プロジェクト銀行」を設置し、実行可能なプロジェクトの在庫目録をつくって、実施前に十分な準備を行う。

援助の効率は、現実的な予算、公共支出の優先順位づけ、プロジェクトの厳選を確保する慎重なメカニズムに依存することから、大蔵省、NPC、関連省庁間のあいだで協調と統合を強化し、資源配分とその管理を改善する。ドナー間の合同プログラムによりプロジェクトの重複を回避するとともに、「共同プール common pool」アプローチを奨励し、バスケット・ファンディングではより簡素化された報告書の作成により効率化を進める。援助におけるコーディネーションでは、大蔵省に外国援助調整局 Foreign Aid Co-ordination Division が置かれて、援助計画の方向づけ、調整、認可および外国援助によるプログラムとプロジェクトの調整と監視にあたっている。大蔵省は、政策対話、援助の協調と管理、記録の保管、データベースの作成などについて、いっそうの改善・強化をはかる、としている。

む す び

ネパールの政治・経済・社会や、歴史・伝統・文化をほとんど勉強しないままに、2 国間援助および国際機関による援助、そしてネパール政府の援助受入政策の動向を紹介してきた。もちろん研究の入り口にすぎない。検討から導かれるいくつかのインプリケーションを整理し、今後の研究に向けての課題としたい。

- (1) ネパールがおかれている状況は、地勢や国際環境においても、政治・民主主義の成熟度にお

- いても、経済社会の発展段階を示す諸指標においても、きわめて厳しい。ネパール側の主体性ととともに、国際開発援助政策の有効性が問われる試金石の事例が存在している。
- (2) 2国間援助では、日本、インド、中国は、経済インフラ整備に力点があり、アメリカやイギリスなどは、民間セクター開発や、民主主義、ジェンダー、環境、よい統治などに熱心である。また限られた資源を重点領域に集中配分している国もある。各国は自国の援助の効果を自画自賛する傾向にあるが、必ずしもネパール側のニーズを満たしているとはいえない現状がある。技術協力や国際 NGO の活動についても、認識ギャップが存在する。ネパール政府が主張する優先度の高い領域への投資とバランスのとれた援助の拡大については、真剣に検討する必要がある。
- (3) 国際機関でドナー間のリーダーシップを発揮しているのは、世銀である。UNDP は統計整備、ADB はインフラ向け融資に重点がある。世銀はネパールの潜在能力を、辛苦に耐える女性の労働力、電源開発による電力輸出、観光資源開発による観光客誘致に求めている。また民間セクター開発に期待をかけている。しかし電源開発と環境保全が両立しうるか、潜在的購入者であるインドとの間での電力需給の見通しはどうかなど、検討課題があると思われる。また産業基盤の充実による経済発展の方向については、きわめて消極的であるように思われる。民主的改革やよい統治の強調は、一般論としては正しいが、ヒンドゥー教の伝統をもつネパール社会でどう具体化していくかは、単線的な市場原理主義の路線ではおぼつかないであろう。
- (4) ネパールにたいする2国間および多国間援助機関がカトマンドゥに集中していることから考えると、ドナー間のコーディネーションは避けられない重要性をもつ。リーダーシップを発揮する世界銀行の開発経済学を、アジアの多様性を踏まえたものに豊かにしていく必要がある。日本の政府機関は、ドナー間会合ではあまり積極的ではなく、顔が見えない存在であるかのようにいわれるが、イニシアティブ発揮に向けて粘り強い努力を積み上げていくべきであろう。
- (5) ドナーとネパール政府とのあいだの協調こそは、最重要課題である。援助側の押し付けではなく、被援助国政府の権力基盤維持の延命に手を貸すものでもなく、住民が必要とするニーズにそくし、援助側の納税者の倫理感を納得させられるような、経済社会発展のための戦略の構築が早急に望まれる。それには、政策対話とそれにもとづく優先政策の合意が必要である。ネパール政府の援助受入政策文書には、肯づける論点も少なくない。受益者、利害関係者、開発に携わる国際 NGO、研究者など、幅の広い議論が活発に展開されなければならない。
- (6) 援助に付随するコンディショナリティについては、97～98年アジア危機がロシアや南米にも伝染し、ニューヨーク金融市場にも波及したことから、IMF・世界銀行の改革を含め、国際金融システム改革の議論の一環として、見直し案が検討されている。世銀は99年1月にCDF（包括的な開発枠組み）を打ち出した。IMFは、カムデシュの後を襲ったケーラー新専務理事が、アジア危機対策に反省の弁を述べ、アメリカの後押しを受けてIMFの機能を絞り込み、貧困対策は世銀に任せる、IMFコンディショナリティは構造調整ではなく、マクロ経済安定化政策に絞り込むことを提唱するに至った（毛利2000、エピローグ参照）。この論議は

2001年4月のIMF・世銀合同総会でも継続されているが、国際機関の開発政策に影響を及ぼすことは必至であり、今後とも注意を払っていく必要があるとともに、従来の市場原理主義一辺倒の路線をやめさせ、発展途上国の多様性に配慮した開発政策をとらせるようにしていくことが重要である。

参考文献

- 原一樹, 2001, 「ネパールの対インド経済関係」(在ネパール日本国大使館専門調査員, mimeo, 01 / 08)
---, 2001, 「ネパール製造業部門の構造的特徴とその発展における課題」(mimeo)
石井博編, 1986, 『もっと知りたいネパール』 弘文堂
--- 編, 1997, 『暮らしがわかるアジア読本 ネパール』 河出書房新社
毛利良一, 2000, 「重債務貧困国向け債務削減イニシアティブ」『日本福祉大学経済論集』第21号
---, 2001, 『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』 大月書店
---, 2001, 「ロシアの市場移行に対する国際支援 --- 米国会計検査院報告を中心に ---」『比較経済体制研究』第8号
名古屋大学大学院国際開発研究科・生命農学研究科・農学国際教育協力研究センター, 2000, 『ネパール王国の農林水産業における JICA 技術協力評価 --- 貧困, ジェンダー問題を中心として』
日本ネパール協会編, 2000, 『ネパールを知るための60章』 明石書店
西澤憲一郎, 1985, 『ネパールの歴史 --- 対インド関係を中心に』 勁草書房
---, 1987, 『ネパールの社会構造と政治経済』 勁草書房
長田博・佐野浩明, 1996, 「ネパール経済発展への課題 --- 債務負担能力を中心として ---」『開発援助研究』Vol.3 No.4
山本真弓, 1993, 『ネパール人の暮らしと政治 --- 「風刺笑劇」の世界から』 中公新書
「図説ネパール経済」在ネパール日本大使館 (mimeo, 2001 / 02)
Dor Bahadur Bista, 1967, *People of Nepal*, 田村真知子訳 『ネパールの人びと』 古今書院, 1993
DFID (Department for International Development), 1998, *Nepal: Country Strategy Paper*
Hari Bansh Jha, 1998, *Profiles of Partnership: 50 Years of Nepal-India Cooperation*, (Foundation for Economic and Social Change)
His Majesty's Government of Nepal, Ministry of Finance, 2000, *Foreign Aid Policy*, July
---, 2000, *Priority Reform Actions*, April
---, 2000, *Economic Survey Fiscal Year 1999-2000*
IMF, 2000, "Nepal: Staff Report for the 1999 Article IV Consultation," No.00 / 39, March
---, 2000, "IMF Concludes Article IV Consultation with Nepal," March 14
MOF of Nepal and UNDP, 2000, *Nepal's Development Partners: Profiles of Cooperation Programmes*, April
Swiss Agency for Development and Cooperation, *Country Programme for Nepal 1998-2004*,
UNDP, 1998, *Development Cooperation: Nepal, 1998 Report*,
USAID/Nepal, 2000, *Country Strategic Plan FY2001-2005*, Nov.
World Bank, 1998, *Country Assistance Strategy: Nepal*, November